



太陽光発電の長期安定電源化に向けた自治体の役割について

第3回地域社会における持続的な再エネの導入に関する情報連絡会

2019年6月28日

1. ガイドブックの作成経緯	2
2. 地域における太陽光発電を巡る課題と対応策	7
3. 太陽光発電を巡る事業環境整備のあり方・方策	20

1. ガイドブック作成経緯

概要

- **平成30年度 地域の再生可能エネルギー推進モデルの展開事業**において、太陽光発電の長期安定化に向けた事業環境整備の動きを全国に展開していくための課題や必要な施策を整理した。
- 上記整理結果を踏まえ、平成29年度公表の「太陽光発電事業のサポート体制構築に向けた取組事例集」を全面的に改訂し、「**太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック**」としてとりまとめた。

実施方法

- 地域の再生可能エネルギー推進モデル事業（太陽光発電）の実施状況・実績を踏まえ、今後全国に太陽光発電の長期安定化に向けた事業環境整備の動きを展開していくための課題や必要な施策を整理した。
 - ✓ 全都道府県・政令指定都市を対象にアンケート実施（以下「都道府県・政令指定都市向けアンケート調査」）
 - ✓ 平成29年度、平成30年度の採択団体殿にヒアリングを実施、その後の進捗や展望、抱える課題を整理

調査過程で得られた示唆

- 自治体においては、計画・設計段階および事業終了段階における課題を意識することが多いが、**維持管理については意識する課題として挙げられることは少なかった。**
- また、発電事業者のサポート体制の維持発展においては各種の課題を抱えており、**特に自治体における事務局機能や資金面でのリソース不足**、その根本的問題として、現時点では発電事業者がO&Mの必要性を認識していない可能性があることや、効率的なO&Mができていない、といった意見が自治体や関係団体から聞かれた。
- 今後のサポート体制整備に向けた論点としては、**役割分担**（誰が何をすべきか、担い手の確保、情報収集、情報共有）、**持続的なサポート体制のために何が必要か**（収入源、制度的措置、インセンティブ）といった点が挙げられた。

事例集の改訂の視点

- 今年度は、事例集の改訂方針として以下のとおり定めた。
 - ✓ 前提として、現状の国内外の動向や政策動向を解説した上で、太陽光発電の重要性および位置づけ・役割の変化について、改めて情報共有を図った。
 - ✓ 事業実施段階に応じて、地域、発電事業者が抱える課題を起点として、解決策（取組事例）を整理した。同時に地方公共団体が果たすべき役割や政策課題、考えられる措置についても整理した。
 - ✓ 長期安定化に向けては、最終的には事業者が自立した形で太陽光関連事業を継続していく必要があることから、支える仕組みとしての民間団体の例を紹介しながら、連携を深めていくパートナーや方向性について示唆した。
 - ✓ 情報共有についても意識し、関連団体の情報や委託事業成果（報告書、データベース）、条例・ガイドラインの策定状況等を盛り込んだ。
- 本成果物は、「**太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック**」とし、自治体担当者が自らの地域が抱える課題の解決方策を講じるための資料として活用頂くことを目的とした。

本年度の成果（ガイドブック）

- 事業段階ごとの課題・対策事例を紹介、各主体の役割や今後の方向性等について示唆した。

太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック 目次

1. はじめに

2. 現状の整理

- 2.1 固定価格買取制度（太陽光発電）
- 2.2 太陽光発電設備の導入状況
- 2.3 太陽光発電設備について
- 2.4 太陽光発電に関するステークホルダー
- 2.5 法令・ガイドライン、民間団体の取り組み

3. 今後の展望

- 3.1 国内の動向
 - 3.1.2 民間の動向
 - 3.1.3 その他

4. 課題の整理およびその対応策

- 4.1 前提 📄 スライド7～19
 - 4.1.1 太陽光発電に関する諸課題解決のためのフローチャート
 - 4.1.2 掲載事例一覧
- 4.2 事業段階別課題およびその対応策
 - 4.2.1 事業計画段階
 - 4.2.2 設計・施工段階
 - 4.2.3 保守点検・維持管理段階
 - 4.2.4 事業終了段階
- 4.3 政策課題およびその対応策
 - 4.3.1 発電事業に関する実態の把握不足
 - 4.3.2 規制・ルール不足（条例・ガイドラインの策定不足）
 - 4.3.3 制度の理解・周知不足
 - 4.3.4 設計施工・保守点検に関する人材・標準化・情報共有不足（研修機会、標準メニュー・費用など）
 - 4.3.5 長期安定発電のための行政・民間・住民の連携・体制構築不足（業界団体との連携、産業育成、協議会による地域共生促進など）
 - 4.3.6 FIT後の自立化モデルの不在

5. 太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備としてめざすべき姿

- 5.1 めざすべき姿、目標 📄 スライド20～
- 5.2 採択事業の取り組み
- 5.3 団体紹介
 - 5.3.1 一般社団法人太陽光発電協会（JPEA）
 - 5.3.2 九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）
 - 5.3.3 一般社団法人太陽光アフターメンテナンス協会（PVams）
 - 5.3.4 自然エネルギー信州ネット
 - 5.3.5 エネルギー・エージェンシー福島
 - 5.3.6 特定非営利活動法人アースライフネットワーク
 - 5.3.7 浜松新電力
- 5.4 団体の取り組み・担う役割

6. おわりに

7. 参考

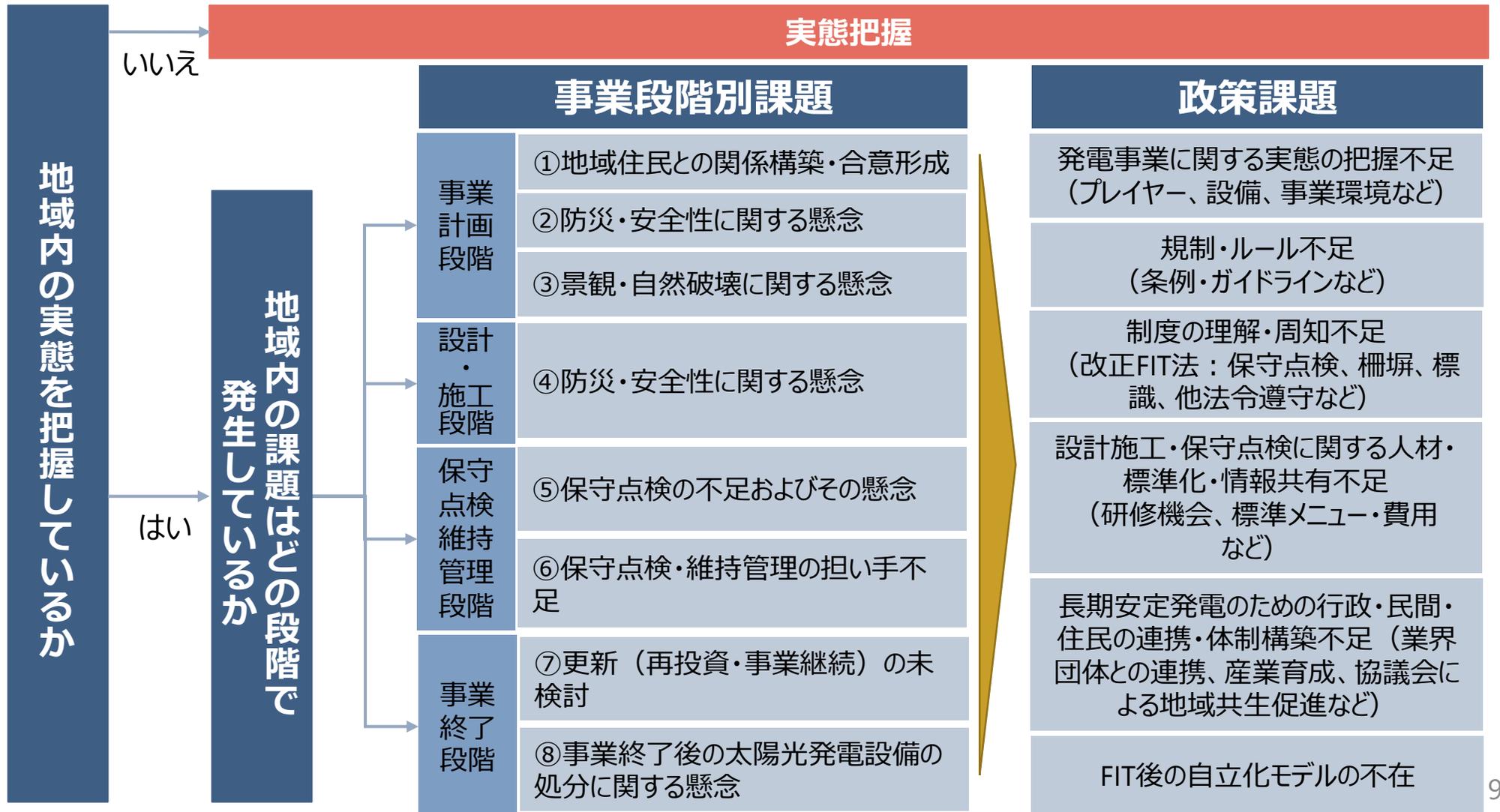
- 7.1 国や業界の組織一覧
- 7.2 アンケート結果（都道府県・政令指定都市向け）
 - 7.2.1 太陽光発電に関して抱えている課題と取組状況）
 - 7.2.2 現在の施策における課題
 - 7.2.3 平成29-30年度「地方公共団体を中心とした地域の再生可能エネルギー推進事業（太陽光発電）」について
 - 7.2.4 「太陽光発電事業のサポート体制構築に向けた取組事例 事例集」へのご意見
 - 7.2.5 「太陽光発電 設計施工・運用管理優良事例集」へのご意見
 - 7.2.6 その他課題、期待する方策について
- 7.3 アンケート結果（広報の効果））
 - 7.3.1 回答者の情報
 - 7.3.2 太陽光発電設備に対する認識
 - 7.3.3 太陽光発電設備の保守点検・維持管理に対する意識
 - 7.3.4 太陽光発電に関する行政広報・PRの効果
- 7.4 データベースのリンク集
- 7.5 条例・ガイドライン集
 - 7.5.1 太陽光発電事業に焦点を当てた条例
 - 7.5.2 太陽光発電事業に焦点を当てた指導要綱・ガイドライン

2. 地域における太陽光発電を巡る課題と対応策

- 太陽光発電事業に関係する主体（自治体含む）は、事業フェーズにおいて直面する課題への直接的対応に加えて、未然に防ぐための制度設計・体制構築・広報活動といった制度的対応をとることが求められる。
- そのため、本ガイドブックでは太陽光発電事業における諸課題を、
 - ・ 事業段階別課題：事業の中で発生する具体的な課題
 - ・ 政策課題：問題を根本的に解決するための制度的課題に大別し、それぞれの段階に応じた対応方策・事例を導出した。

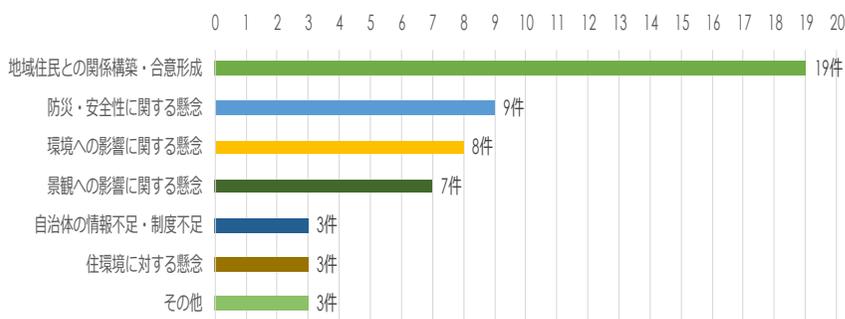


地域における太陽光発電に係る課題明確化の手順



事業段階	課題項目	対応策
4.2.1 事業計画 段階	① 地域住民との関係構築・合意形成について	a 条例・ガイドラインの策定による地域住民への説明機会の確保、合意形成支援
	② 防災・安全性に関する懸念について	b 自治体内での部署間連携の強化による太陽光発電事業の計画情報把握
		c 条例・ガイドラインの策定による太陽光発電事業の防災・安全性の配慮
	③ 景観への影響に関する懸念について	d 条例・ガイドラインの策定による計画段階における景観への配慮

事業計画段階に関する自治体殿の課題認識
(アンケート結果より)



出所) 太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック 都道府県・政令指定都市向けアンケート調査結果

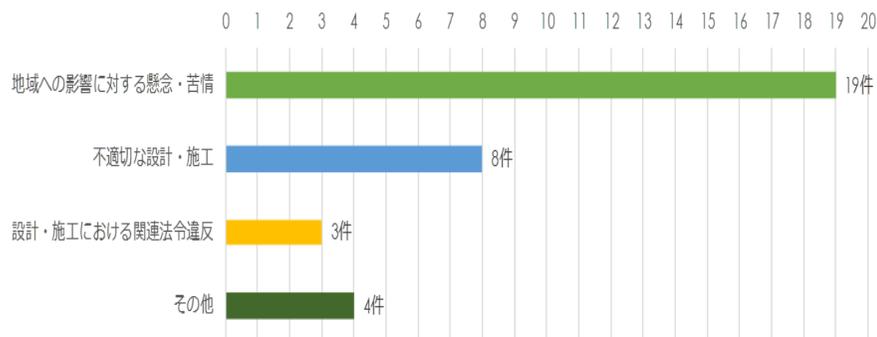
自治体から情報提供のあった不適切案件		
A市	条例違反	<ul style="list-style-type: none"> 市内において、太陽光発電設備の設置により景観が悪化することを理由に、反対運動が発生 一定規模以上の太陽光発電設備を設置するに当たり、市への届出と市長の同意を求める条例に違反しているため、事業者に対して、工事を中止し、市への届出及び市長の同意手続を行うよう指導
B市	法令違反	<ul style="list-style-type: none"> 電事法に基づく技術基準適合義務が遵守されていないおそれがある 架台は単管パイプを用いた自立式であり、基礎は地中に単管パイプを打ち込み、クランプで固定したのみであるため、飛散のおそれがある 設備の周囲は杭にロープを回したのみであり、容易に人が立ち入ることができる
C町	地元との調整	<ul style="list-style-type: none"> 小型風力発電の建設に関して、繰り返し民家との距離が近すぎるため、別の候補地を探すように指導したものの、事業者は投資家側の事情を理由に強行建設 住民は騒音問題について、直接事業者に申し入れを行っている状況
D市	地元との調整	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の敷地内からつるが生い茂っており、道路まではみ出している状況 景観が損なわれるほか、道路の通行に支障が出るため、草刈りをするよう指導してほしい

出所) 資源エネルギー庁「再エネ事業の長期安定化に向けた事業規律の強化と地域共生の促進」(2018年10月)

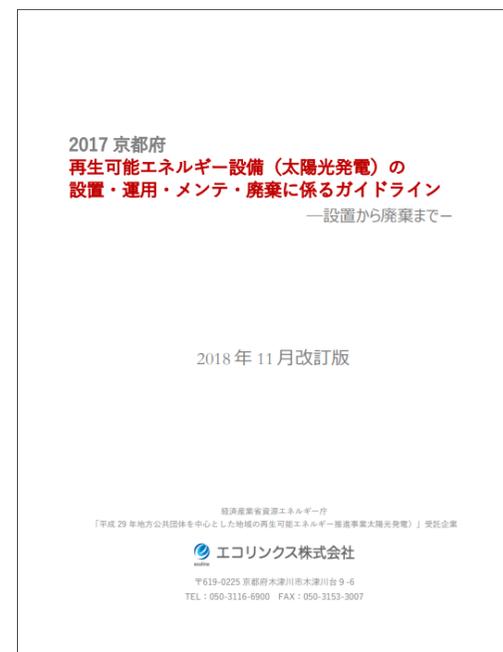
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/009_03_00.pdf (閲覧日: 2019/6/24)

事業段階	課題項目	対応策
4.2.2 設計・施工段階	④防災・安全性に関する懸念について	a ガイドラインの策定による設計・施工の防災性・安全性向上

設計・施工段階に関する自治体殿の課題認識
(アンケート結果より)



出所) 太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック
都道府県・政令指定都市向けアンケート調査結果



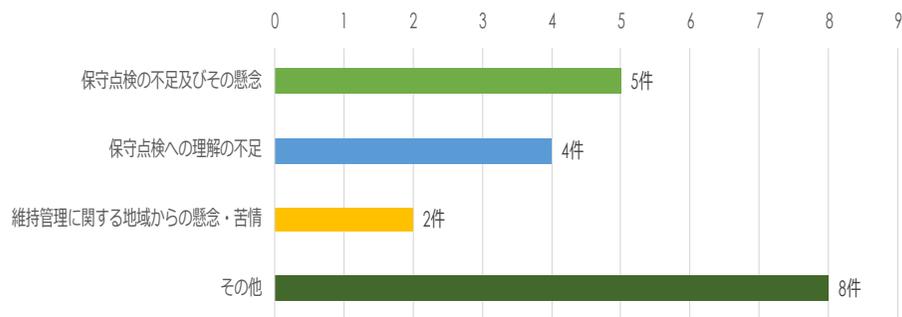
「再生可能エネルギー設備（太陽光発電）の設置・運用・メンテ・廃棄に係るガイドライン」（京都府）

出所) エコリンクス株式会社HP
<http://www.eco-linx.com/news/kyotoguidelines-kaitei/>
 (閲覧日2019/6/24)

事業段階別課題の掲載事例一覧③

事業段階	課題項目	対応策
4.2.3 保守点検・ 維持管理 段階	⑤保守点検の不足およびその懸念について	a 発電事業者への保守点検の必要性に関する広報
		b 不適切案件の情報提供窓口への情報提供による是正
	⑥保守点検・維持管理の担い手不足について	c セミナー・研修事業の開催による太陽光発電関連事業者へのスキルアップ
		d 保守点検・維持管理をサポートする民間業界団体・事業者との連携

保守点検・維持管理段階に関する自治体殿の課題認識 (アンケート結果より)



出所) 太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック 都道府県・政令指定都市向けアンケート調査結果



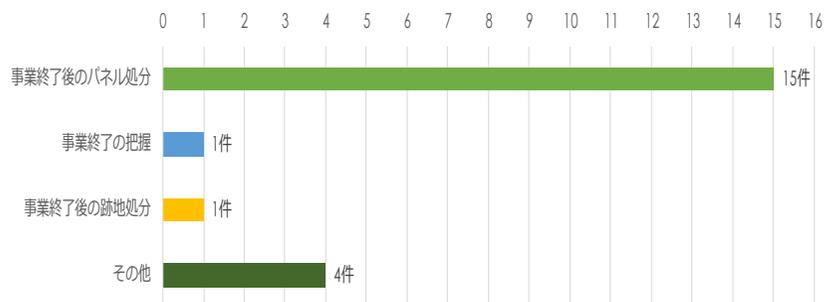
対応策aの事例：広報誌やホームページなどを通じた保守点検活動の必要性の周知（鳥取県）

出所) 一般社団法人鳥取県太陽光発電サポート協会 HP <http://www.torissa.jp/> (閲覧日 2019/6/24)

☞b,c,dの事例はガイドブック参照

事業段階	課題項目	対応策
4.2.4 事業終了段階	⑦更新（再投資・事業継続）の未検討	a FIT卒業後の太陽光発電事業等の活用による地域のエネルギー供給への貢献
	⑧事業終了後の太陽光発電設備の処分に関する懸念	b ガイドラインの策定による適正処理の確保

事業終了段階に関する自治体殿の課題認識 (アンケート結果より)



出所) 太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にむけたガイドブック 都道府県・政令指定都市向けアンケート調査結果

太陽光発電設備の解体・撤去ガイド
～安全な作業のための指針～

【表紙】

5 解体・撤去の流れ

2 電力系統の遮断

太陽光発電システムの遮断手順

【解体手順と技術者の要否の解説】

9 参考 リユースする場合の注意

リユースする際の注意

1 中古太陽光発電モジュールの一般的な実用内容

【リユースのための注意】

対応策bの事例：太陽光発電施設の解体・撤去ガイド（福井県）

出所) 福井県「平成 29 年度新エネルギー等の導入促進のための広報等事業（地方公共団体を中心とした 地域の再生可能エネルギー推進事業（太陽光発電））」報告書

☞aの事例はガイドブック参照

政策課題	対応策
4.3.1 発電事業に 関する実態の把握不足	1) プレイヤー（発電事業者、関連事業者）の実態把握
	2) 発電設備についての実態把握
	3) 太陽光発電事業に関する実態把握

- ✓ 太陽光発電設備の関係事業者（発電事業者、設計・施工事業者、保守点検・維持管理事業者など）や設備の状況について、実態を正確に把握できていないことが自治体のヒアリングから明らかとなった。
- ✓ FIT認定情報の共有の仕組みを活用するとともに、条例・ガイドライン上等での届出義務化、都道府県と市町村との間の連絡体制構築、現地確認等で自ら実態把握を行うことも有効。

エリア別の認定及び導入量	
都道府県別	市町村別
A表 都道府県別認定・導入量 (2018年9月末時点)	B表 市町村別認定・導入量 (2018年9月末時点)
A表 都道府県別認定・導入量 (2018年6月末時点)	B表 市町村別認定・導入量 (2018年6月末時点)
A表 都道府県別認定・導入量 (2018年3月末時点【訂正版】)	B表 市町村別認定・導入量 (2018年3月末時点【訂正版】)
A表 都道府県別認定・導入量 (2017年12月末時点)	B表 市町村別認定・導入量 (2017年12月末時点)
A表 都道府県別認定・導入量 (2017年9月末時点【訂正版】)	B表 市町村別認定・導入量 (2017年9月末時点【訂正版】)
買取状況の推移	
C表 買取電力量及び買取金額の推移 (2018年9月末時点)	
過去公表分	
A表、B表 過去公表分はこちら	

【現地確認記録】

NO	確認事項	チェック欄	備考欄
1	発電設備の外周から見えやすい箇所に標識が設置されている。	○	
2	十分なサイズである。（幅25cm以上×縦35cm以上）	○	
3	設置等で標識が外れないように設置されている。	○	
4	標識が読解できる状態である（字が消えたりしていない）。	○	
5	発電事業者又は保守点検責任者の連絡先が記載されている。	○	
6	上記の連絡先と連絡が取れる。	○	
7	第三者が容易に立ち入りできない状態がされている。	○	
8	出入口は封鎖されている。	○	
9	外周から見えやすい箇所に立入禁止の表示が掲げられるなど、発電設備が設置されていることについて注意喚起を促す標識が掲示されている。	○	
10	設備の設置場所は見られないか（外周から目視）。	○	
11	周辺環境への影響が懸念される状況は見られないか（土砂崩れの発生、地盤沈下の発生、隣家の振動等）	○	
12	条例に抵触した対応が行われているか。（夜間光害、騒音、電磁波対策、自治体対策等）	○	

【謝辞】



写真の左側は自治体管理の太陽光発電所、右側は受託事業者の発電所。写真の右側は自治体管理の発電所。

資源エネルギー庁情報公表用ウェブサイト

出所) <https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary>
(閲覧日: 2019/6/24)

151か所の高圧発電所の設置状況、法令順守状況を現地確認（三重県）

出所) 三重県提供資料

政策課題	対応策
4.3.2 規制・ルール不足	1) 地域とのコミュニケーション促進
	2) 実態に応じた適時適切なルール整備

- ✓ FIT開始以降、太陽光発電の立地等をめぐる住民とのトラブル、台風等の災害による損壊事故など諸課題が顕在化しており、地域住民とのコミュニケーションは長期安定電源化のために必要不可欠。
- ✓ 政府による法令とともに、自治体による条例・ガイドラインや民間の業界団体等による自主的なルール等の迅速な制定が有効である。

都道府県 政令指定都市 (自治体コード順)	条例	ガイドライン	条例・ガイドラインの 名称
北海道	○	○	北海道景観条例 北海道太陽電池・風力発電設備景観形成ガイドライン
北海道札幌市	○	○	札幌市緑の保全と創出に関する条例 札幌市大規模再生可能エネルギー関連施設認定要綱
青森県	○	○	青森県環境影響評価条例
岩手県	○	○	岩手県自然環境保全条例
宮城県	○	○	環境影響評価条例
宮城県仙台市	○	○	仙台市環境影響評価条例 杜の都の風土を守る土地利用調整条例
秋田県	○	○	
山形県	○	○	山形県環境影響評価条例 山形県景観条例
福島県	○	○	福島県環境影響評価条例 福島県景観条例
茨城県	○	○	太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドライン
栃木県	○	○	自然環境の保全及び緑化に関する条例 栃木県太陽光発電施設の設置・管理に関するガイドライン

地方公共団体の条例・ガイドラインの
策定状況

策定者	法令	URL
経済産業省	電気事業法	https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=339AC0000000170
経済産業省	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=423AC0000000108
国土交通省	建築基準法	https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=325AC0000000201_20180925_430AC0000000067&openerCode=1
国土交通省 農林水産省	海岸法	http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=331AC0000000101
国土交通省	河川法	http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=339AC0000000167
国土交通省	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=344AC0000000057
国土交通省	景観法	https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=416AC0000000110_20181116_430AC0000000023&openerCode=1
国土交通省	港湾法	http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=325AC0000000067&openerCode=1

太陽光発電関連の法令・ガイドライン

政策課題	対応策
4.3.3 制度の理解・周知不足	1) 低圧発電事業者への広報方法
	2) 発電事業者等へFIT制度や保守点検の必要性を広報

- ✓ 自治体や関連団体等へのヒアリングでは、低圧発電設備は電気事業法による規制が厳しくないため、発電事業者の意識や知見が乏しい傾向がある、また実態が分からず制度を周知する方法が不明であるといった意見を得た。
- ✓ 低圧事業者は個人に近い属性が多く、不特定多数に向けた広報形態が対応策の一つ。

低圧事業者の分類例

タイプ	特徴
①個人	—
②企業（小）	本業の他に、兼業として太陽光発電事業を行う中小企業
③企業（エネルギー系）	再エネ・エネルギー事業を目的として設立された企業
④企業（建設系）	エネルギー系事業者ではないが多数の認定設備を持つ企業

出所) FIT認定情報よりMRI分析・作成

太陽光発電保守点検関係 Q&A

なぜ保守点検が必要なの？「メンテナンスフリー」では？

保守点検を適切な頻度で行わない場合、設備の寿命に響くのが懸念、トラブルが発生しやすくなる。

保守点検を行うメリット？

定期的な設備の保守点検を行うことで、異常な発電の発生を抑制できる。
 ・発電量の低下を防ぐ。
 ・事故の発生を未然に防ぎ、設備の寿命を延ばす。
 ・安全な発電を確保し、消費者の信頼を得る。

住宅用太陽光発電設備も保守点検の対象になるの？

住宅用についても、設備の定期的な保守点検が必要である。
 ・発電量の低下を防ぐ。
 ・事故の発生を未然に防ぎ、設備の寿命を延ばす。
 ・安全な発電を確保し、消費者の信頼を得る。

保守点検はどれくらいの頻度で行えばいいの？

設備の種類や状況によって異なります。一般的には、半年に1回程度を目安に行ってください。

保守点検はどこに頼めばいいの？

宮城県では、県内の太陽光発電保守点検事業者の情報を公開しています。
<http://www.pref.miyagi.jp/energy/energy/kyokai/kyokai.html>
 宮城県環境生活部再生可能エネルギー課 再生可能エネルギー推進課 ☎022-211-2654

FIT法遵守事項の解説

違反した場合 経済産業大臣による指導の対象となり、指導後に改善されない場合はFIT認定が取消される可能性があります。

FIT法の詳細は下記HPをご覧ください。

再生可能エネルギーFIT（固定価格買取制度）
http://www.atecho.hvll.jp/cabegp/inf/fig_and_nw/sakura.html

再生可能エネルギーFIT（固定価格買取制度）
http://www.atecho.hvll.jp/cabegp/inf/fig_and_nw/sakura.html

お問い合わせ先
 宮城県環境生活部再生可能エネルギー課 再生可能エネルギー推進課 ☎022-211-2654

「保守点検事業者データベースURL（QRコード）」

FIT法啓発広告の作成（宮城県）

出所) 宮城県提供資料

政策課題	対応策
<p>4.3.5 長期安定発電のための行政・民間・住民の連携・体制構築不足</p>	<p>1)ステークホルダーの連携確立により持続可能な太陽光発電の事業環境を構築</p>

- ✓ 中核となる業界団体組織が情報発信や産業育成を担うとともに、自治体と適切に役割分担することによりステークホルダー間の円滑な連携が確立されている事例が見られる。
- ✓ 他方、中核的組織が存在する地域は限定的であり、各地域の実情に応じた体制構築が課題。

出所) 京都再エネポータルHP
<https://kyoto-saiene.net/> (閲覧日 2019/6/24)

京都再エネコンシェルジュ(京都府)

太陽光発電設備等の導入に対する相談に対応し、適切な設備導入を提案し、保守点検/維持管理の周知徹底を進めている

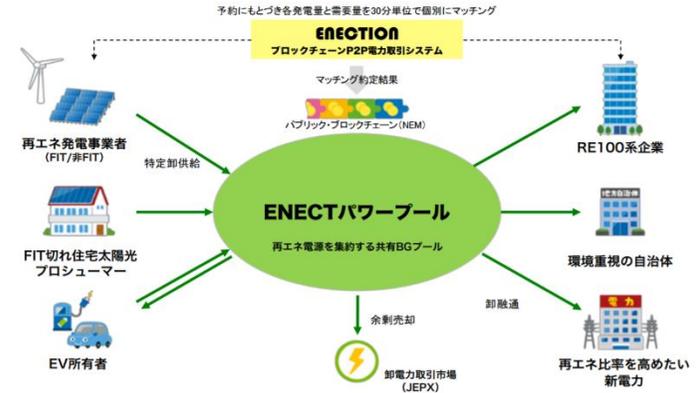
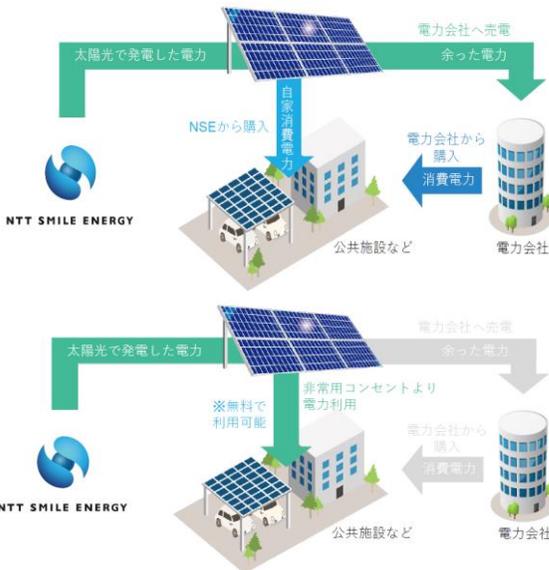
出所) 一般社団法人太陽光発電アフターメンテナンス協会HP
<https://www.pvams.jp/recruitment>
 (閲覧日 2019/6/24)

一般社団法人太陽光発電アフターメンテナンス協会(PVams)

九州地域の民間主導で協会を設立し、産業育成や人材育成、標準化(ガイド等)等に取り組んでいる

政策課題	対応策
4.3.6 FIT後の自立化モデルの不在	1)非FITの太陽光発電事業の活用
	2)事業終了後のモジュール再利用・発電所のセカンダリーによる新たなビジネスモデル化

- ✓ 現在、多様な事業者がFITに依存しない太陽光発電ビジネスについて検討しており、優れたモデルが形成されることが期待される。
- ✓ 特に、地域性が強い太陽光発電においては、地域に根差した自立的ビジネスモデルが望ましい。



出所) 第7回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 (平成30年8月29日) 資料
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/007_01_00.pdf (閲覧日: 2019/2/28)

出所) みんな電力プレスリリース
 世界初! ブロックチェーンによる電力トレーサビリティを商用化!
https://minden.co.jp/personal/wp-content/uploads/2018/12/release_20181205.pdf
 (閲覧日: 2019/02/28)

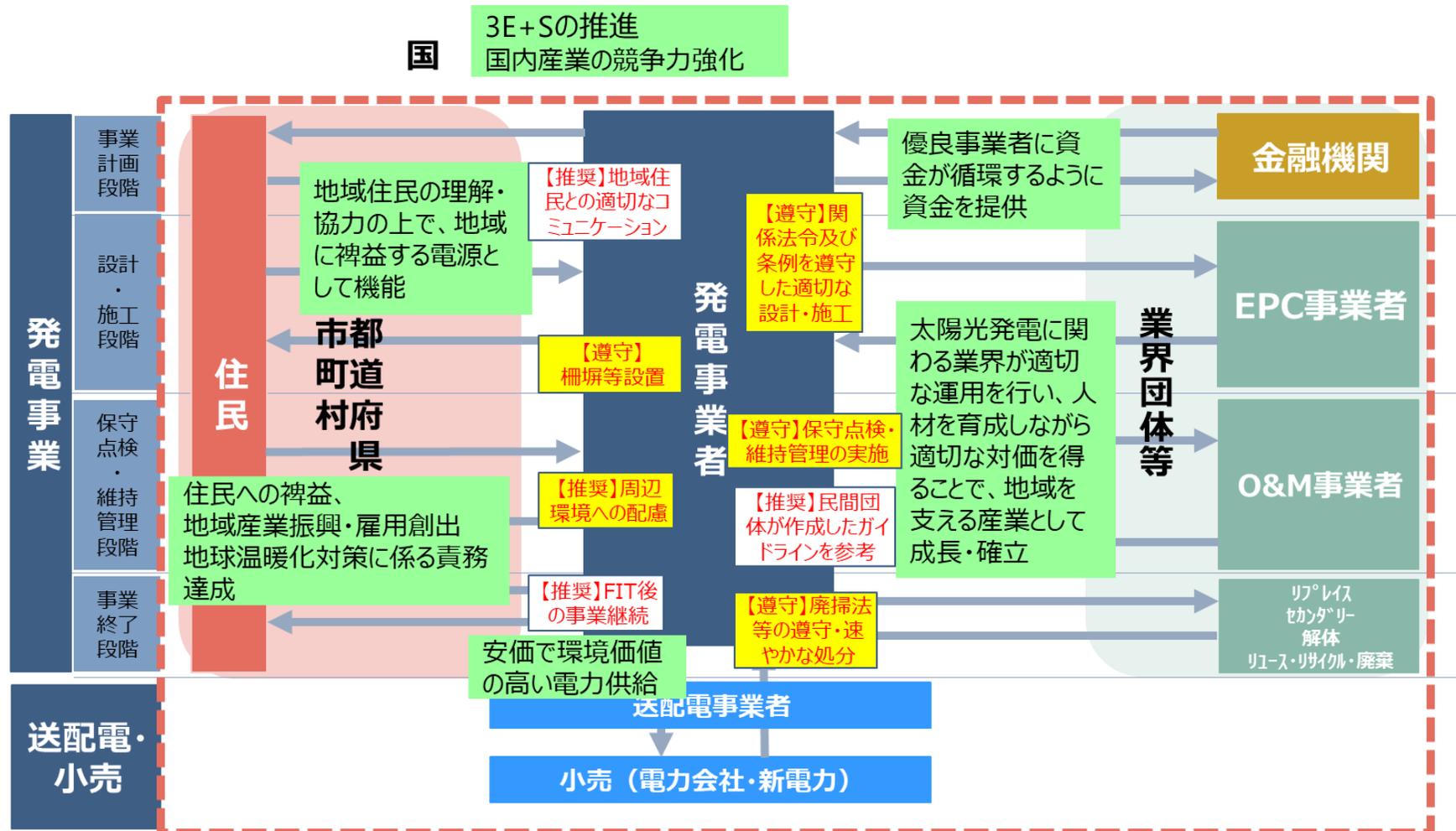
出所) NTTスマイルエナジー株式会社提供資料

FITに依存しない太陽光発電事業の活用例 (※ガイドブック掲載時)

平成30年度新エネルギー等の導入促進のための広報等事業 (地域の再生可能エネルギー推進モデルの展開事業)

3. 太陽光発電を巡る事業環境整備のあり方・方策

- 太陽光発電の長期安定電源に資する事業環境整備にあたっては、地域において太陽光発電事業およびステークホルダーのあるべき姿を考えることが重要であり、施策の出発点。



- 自治体だけでなく、民間団体を始めとして、様々なステークホルダーが役割分担の上で実働していることも必要。

採択地域	国	都道府県	政令指定都市	周辺自治体	業界団体	民間	学術団体・有識者	市民団体・個人
大分県	九州経産局	大分県			大分県地球温暖化対策協会など	発電事業者・保守点検事業者	大学教授	
長崎県		長崎県		県内市町村	ながさき太陽光メンテナンス協議会	保守点検事業者		ながさき地域政策研究所
群馬県		群馬県		県内市町村				
長野県		長野県		県内市町村	自然エネルギー信州ネット	再エネ関連事業者		
京都府		京都府			京都府電気工事工業組合など	エコリンクス・京都再エネコンシェルジュに認証された事業者		
神奈川県		神奈川県			太陽光発電所ネットワーク	スマートエナジー		
鳥取県		鳥取県			太陽光発電サポート協会	発電事業者・保守点検事業者	大学教授	市民団体
福井県		福井県			再生可能エネルギー保全技術協会	AOIエネルギーソリューション・吉野重建	大学教授 産総研	
静岡県		静岡県			アースライフネットワーク	保守点検事業者	大学教授	
三重県	中部経産局	三重県		県内市町村	JPEA			
宮城県		宮城県			JPMA			
福岡県 北九州市	九州経産局	福岡県	北九州市	周辺都道府県	K-RIP・PVams			
和歌山県		和歌山県			JPEA			
浜松市		静岡県	浜松市	周辺市町村	日本太陽光メンテナンス協会	浜松新電力		

- 各団体の構成員は以下のとおり。国・都道府県・政令指定都市・周辺自治体・業界団体・民間・学術団体・市民団体・個人といった様々な主体が関与・構成している。

団体名	国	都道府県	政令指定都市	周辺自治体	業界団体	民間	学術団体	市民団体・個人
一般社団法人 太陽光発電協会 (JPEA)					○	○	○	
九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)	○	○	○	○	○	○	○	○
一般社団法人太陽光発電アフターメンテナンス協会 (PVams)					○	○		
自然エネルギー信州ネット		○		○		○	○	○
エネルギー・エージェンシー福島		○		○	○	○	○	○
特定非営利活動法人アースライフネットワーク		○	○	○	○	○		○
株式会社浜松新電力			○			○		

採択団体作成データベース一覧①

自治体	事業者	報告書URL	データベースURL
大分県	特定非営利活動法人大分県地球温暖化対策協会	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000156.pdf	http://www.7b.biglobe.ne.jp/~oitaondanka/kyoukaipage/PVdatabase.pdf (http://www.7b.biglobe.ne.jp/~oitaondanka/kyoukaipage/topindex.html)
長崎県	公益財団法人ながさき地域政策研究所	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000157.pdf	http://pv.nccca.jp/files/nspmc_DB_20180220.pdf (http://pv.nccca.jp/)
群馬県	群馬県	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000158.pdf	http://www.pref.gunma.jp/contents/100035719.pdf (http://www.pref.gunma.jp/04/bl01_00006.html)
長野県	自然エネルギー信州ネット	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000159.pdf	http://www.shin-ene.net/wp/wp-content/uploads/2018/08/16318cf14ac99e300ec0b9a8972b802c.pdf (http://www.shin-ene.net/pvom/shinshusolarpat)
京都府	エコリンクス株式会社	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000160.pdf	https://kyoto-saiene.net/maintainers/
神奈川県	特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク神奈川県株式会社スマートエナジー	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000161.pdf	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/documents/906940.xlsx (http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/p1146586.html)
福岡県	福岡県	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000162.pdf	https://k-rip.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2018/02/f6ced3064802763dff09aebbeb277ca7.pdf (https://k-rip.gr.jp/fukuokaken-taiyokohatsuden/)
鳥取県	鳥取県	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000163.pdf	https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1113645/H30.2.28Database.pdf (https://www.pref.tottori.lg.jp/269628.htm)
福井県	一般財団法人再生可能エネルギー保全技術協会	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000164.pdf	※ http://www.resa-fukui.or.jp/ に公開されていたが、現在公開停止中
静岡県浜松市	株式会社浜松新電力 一般社団法人日本太陽光メンテナンス協会 浜松市	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000165.pdf	https://www.hamamatsu-e.co.jp/maintenance/inspector.php

採択団体作成データベース一覧②

自治体	事業者	報告書URL	データベースURL
静岡県	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H29FY/000166.pdf	http://sccca.net/ohisama/database.html
三重県	三重県	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H30FY/000759.pdf	http://www.pref.mie.lg.jp/MONOZU/HP/m0142100106.htm (http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0031300156.htm)
宮城県	宮城県	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H30FY/000757.pdf	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/saisei/taiyoukoumente-data.html
福岡県 北九州市	福岡県 北九州市	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H30FY/000761.pdf	https://k-rip.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2018/02/f6ced3064802763dff09aebbeb277ca7.pdf (https://k-rip.gr.jp/fukuokaken-taiyokohatsuden/)
和歌山県	和歌山県	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H30FY/000760.pdf	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/newenergy/solar/hoshu_d/fil/touroku_hosyuichiran.pdf (https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/newenergy/solar/hoshu.html)
静岡県浜松市	浜松市、浜松新電力	https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H30FY/000758.pdf	https://www.hamamatsu-e.co.jp/maintenance/inspector.php

下記情報も記載している。(2019年3月時点)

- 国や業界の組織一覧 [📖ガイドブック P103~109](#)
- 低圧発電事業者向けのアンケート結果 [📖ガイドブック P131~169](#)
- 条例・ガイドライン集 [📖ガイドブック P173~192](#)

